

地域密着型金融推進の取組状況

(平成26年度上半期)

平成26年11月

山梨中央銀行

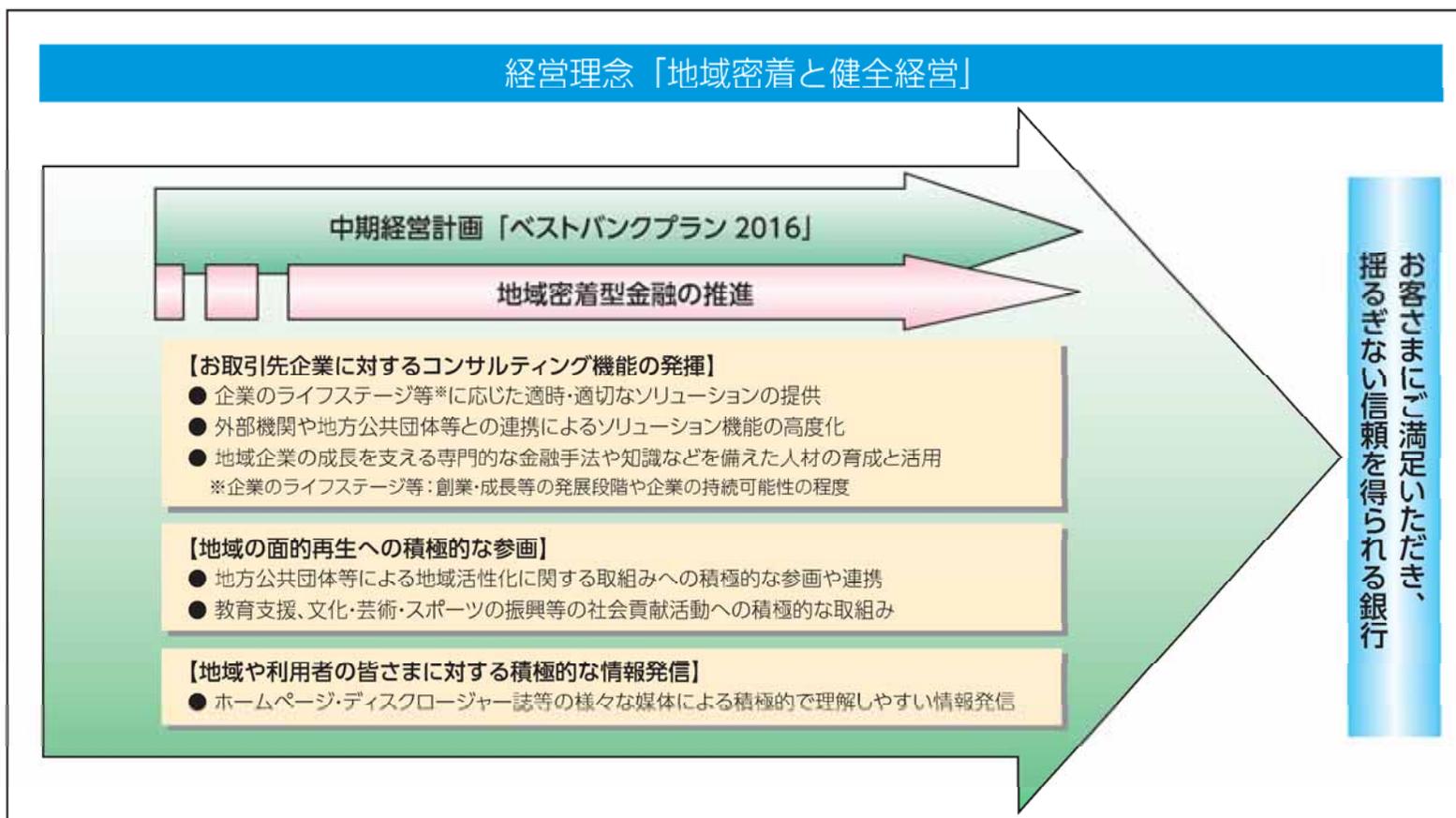
目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	2
取組事例	4
(2) 地域の面的再生への積極的な参画	7
取組事例	8
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	9

1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、当行ではこの中期経営計画の各種施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進しております。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成26年度上半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。



2. 具体的な取組状況について

(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成26年度上半期の取組状況
企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューションの提供	地域産業の育成支援 成長支援への取組み強化	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューション提供による地域産業の育成、成長支援について、さらに取組みを強化しました。 行内外のネットワークを活用する「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」によるソリューション提供にも努めました。 山梨大学発の技術シーズの情報発信や山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行うなど、新ビジネス創造支援や経営革新支援を積極的に展開しました。 中小企業等に対する投資や育成支援を行うことにより、成長分野における創業や企業の参入を促進することで県内経済の活性化を図ることを目的として、山梨県、県内民間企業、商工会議所とともに「やまなし新事業応援投資事業有限責任組合」を設立し、出資参画いたしました。同ファンドの運営は、山梨中銀経営コンサルティング㈱が行います。
	本部専担部署の推進サポートによる業種別取引推進の強化	新規開業・開設ニーズが見込まれる医療・介護分野のお客さまに対し、本部専担者、営業店担当者、当行グループ会社、外部専門家が連携してサポートを実施した他、ホームページからの相談受付サービスの導入により、サポートをさらに強化しました。 太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持つお客さまに対し、セミナーの開催や本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングを積極的に展開しました。 製造業の経営者としての豊富な知識・経験を有する業務アドバイザー2名が、お取引先企業の技術指導や販路開拓、海外進出についての情報提供およびアドバイスを行いました。 アドバイス実施実績：4社
	本部支援メニューの拡充とソリューション営業の強化 お取引先のアジアを中心とした海外展開に対する支援態勢の強化	医療・介護、農・食、環境、観光といった分野別の本部支援メニューに加え、補助金・支援策についての本部支援を強化しました。 ジェトロや既に提携しているバンコック銀行(タイ)・交通銀行(中国)・バンクネガラインドネシア・メトロポリタン銀行(フィリピン)を活用し、お客さまの海外展開支援に積極的に取り組みました。海外展開支援実績：69件

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成26年度上半期の取組状況
企業のライフステージ等に応じた適時・適切なソリューションの提供 (前頁の続き)	経営改善支援への取組み強化	経営改善計画の策定支援を通じて、お客さまの経営課題の把握や経営ビジョンの確認を行い、また、計画の実行支援により、計画の実効性を高めるよう努めました。 経営改善に取り組むお客さまを積極的に支援する融資商品として新設した、山梨中銀「経営支援ローン『実行力』」の取組み強化により、前向きな経営改善支援に努めました。 151社のお客さまの経営改善支援に取り組み、そのうち133社については経営改善計画の策定支援の段階から、計画の実行支援の段階に移行しております。また、経営改善支援取組み先のうち15社に業績改善が認められました。
外部機関や地方公共団体等との連携によるソリューション機能の高度化	外部機関や専門家との連携による企業支援の取組み強化 山梨中銀経営コンサルティング(株)等と連携した事業承継に関するサービスの提供とコンサルティング機能の強化	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関に関連した各種制度を通じ、外部機関や専門家との連携による企業支援を更に強化しました。 本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組みました。事業承継・相続対策支援サービス取扱実績84件 お客さまのご相談にお応えするほか、外部提携機関との連携による「事業承継・M&Aセミナー」や、「相続にかかる個別相相談会」を無料で開催しました。
地域企業の成長を支える専門的な金融手法や知識などを備えた人材の育成と活用	「融資エキスパート養成研修」などの行内研修や外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成	多様化するお客さまのニーズにお応えし、事業価値の向上に資する融資ノウハウの共有を目的として「融資創造セミナー」を開催しました。 お客さまの成長を支え、最適なソリューション提供のできる行員育成を目的として「融資エキスパート養成研修」などの行内研修を実施したほか、地方銀行協会主催の「高度審査能力徹底養成講座」などの外部研修へ行員を派遣しました。

取組事例

山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

医療・介護、環境、農業、観光、モノづくりなどの成長が見込まれる分野および地場産業のお客さまへの支援の充実を図るため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を取り扱いました。

【成長分野向け融資取扱実績 144件 / 2,666百万円】



「アグリビジネススクール 2014」の開催

経営感覚と起業家精神をもって新しいアグリビジネスや6次産業化に挑戦する農業経営者の育成を目的として、農業に関する流通・生産管理・マーケティングなどのマネジメント知識や経営計画の立案手法などを習得するための経営講座「アグリビジネススクール2014」を開催しております（H26/4～H27/3）。



【「アグリビジネススクール2014」の開催模様】

取組事例

「やまなし食のマッチングフェア2014 in TOKYO」の開催

農・食品関連事業者のみなさまに、県内外の仕入企業のみなさまとの商談機会をご提供することで販路開拓・拡大を支援し、地域経済の活性化を図るため、7月14日(木)に京王プラザホテル(新宿)にて、展示・商談会「やまなし食のマッチングフェア2014 in TOKYO」を開催しました。

「やまなし食のマッチングフェア」は9回目の開催になりますが、今年の総来場者数は約1,100名を数え、商談件数も2,200件を超えるなど、事業者のみなさまの販路拡大、ネットワーク拡大支援につながっております。



【「やまなし食のマッチングフェア2014 in TOKYO」の開催模様】

「やまなし物産・観光フェア」の開催

大雪により甚大な被害を受けた山梨県の観光支援を目的に、山梨県や(公社)やまなし観光推進機構などと連携し、6月4日(水)・5日(木)にて都内で県産品やワインの販売会を実施し、県産品の魅力をPRしました。



【「やまなし物産・観光フェア」の開催模様】

取組事例

「やまなし食の輸出商談会 i n バンコク」の開催

タイ王国への販路拡大を求める県内の農・食品関連事業者のお客さま 10 社を対象に、5 月 27 日、バンコクにおいて輸出商談会を開催しました。

現地輸入業者と共催したことで 200 件以上もの商談が行われ、多くの輸出取引が実現しました。



【「やまなし食の輸出商談会 i n バンコク」の開催模様】

地場産業を中心とした外部企業への行員派遣

当行では、地場産業の育成を図るため、平成 24 年度から毎年 10 名程度（5 年間で 50 名程度）の行員を、地場産業を中心とした山梨県内の企業に派遣しております。

今年度も、宝飾、ワイン、織物等の地場産業を中心とした企業 10 社に各 1 名を派遣しており、派遣された行員は実際にその業務を経験・体験することで、各々の業界の特性やノウハウの習得に努めました。



【外部企業で働く当行行員】

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成26年度上半期の取組状況
地方公共団体等による地域活性化に関する取組みへの積極的な参画や連携	地域連携の充実・拡大 産学官金連携による地域産業の育成支援 地域活性化プロジェクト等地域づくりへの参画 行政施策に連動した地域経済活性化支援	<p>関東経済産業局が実施する「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」や山梨県が実施する「中央道沿線広域産業連携推進事業」、「中小企業サポート連携拠点事業」へ参画し、中小企業支援ネットワークの構築など、地域連携の一層の充実に取り組みました。</p> <p>甲府市中心市街地活性化基本計画の実践に取り組む「合同会社まちづくり甲府」に行員を派遣し、新・甲府市中心市街地活性化基本計画の策定に関与するとともに、活性化に向けた諸課題の解決に取り組みました。</p> <p>甲府市が設置する「中心市街地ストリート再生事業実行委員会」委員に行員が就任し、官民協働による甲府市中心市街地活性化への取組みに協力しました。</p> <p>山梨県と締結した定住人口確保に関する協定に基づき、県が主催する移住希望者向けセミナーにおきまして、当行の取組みや商品を紹介しました。また、「やまなし暮らし支援センター」と連携し、移住希望者に対し積極的な支援を行いました。</p> <p>富士北麓地域において山梨県や地元経済団体と連携して、山梨中銀ディーシーカード(株)のクレジットカード加盟店増加に取り組み、外国人観光客の受入環境整備に協力しました。</p> <p>PFI事業を検討する地公体の案件情報を入手し、当行が案件組成に参画するため、地公体への積極的なアプローチを行いました。</p>
教育支援、文化・芸術・スポーツの振興等の社会的貢献活動への積極的な取組み	教育支援への取組み 文化・芸術・スポーツ等の振興への取組み	<p>山梨大学、山梨県立巨摩高校において金融講座を実施しました。</p> <p>小中学生、高校生、大学生の校外学習や職場見学の受入れを実施しました。</p> <p>投資信託運用報告会、休日資産運用セミナーを開催し、投資環境やNISAに関する情報提供を行いました。</p> <p>当行女子バレーボール部によるバレーボール教室を18回開催しました。</p> <p>「山梨中銀講演会」を開催しました(6月9日講師:バイマーヤンジン氏、6月13日講師:三屋裕子氏)</p> <p>「『Mt.Fuji イノベーションキャンプ』ビジネスイノベーションコンテスト」における地域産業創出への取組みに対して、山梨中央銀行賞を設け、支援を実施しました。</p>

取組事例

リニア中央新幹線・中部横断自動車道の活用への取組み

当行では、2012年にプロジェクトチームを設置し、リニア開業および中部横断自動車道開通、さらには将来にわたる地域社会の変化が地域や当行に与える影響について調査研究し、山梨県全体の活性化のために当行が取り組むべき方策について研究を重ねてまいりました。

今般、上記方策が確定したことから旧プロジェクトチームを解散し、新たに「リニア中央新幹線・中部横断自動車道戦略推進プロジェクトチーム」を設置しました。

今後は、新たなプロジェクトチームが中心となり方策の実施に取り組んでいくことで、山梨県全体の活性化に努めてまいります。



【リニア中央新幹線・中部横断自動車道戦略推進PT】

山梨中銀金融資料館における文化イベントの開催

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、金融資料館へご来館いただいたお客さまを対象とした文化イベント「お金に描かれた富士山と人物」、「地方自治法60周年記念都道府県貨幣とカラーコイン」を開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、貴重な文献や資料をご覧いただくことを通じて、ご来館の皆さまに山梨県の歴史やお金についての理解を深めていただきました。



【文化イベント】

(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進への取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくため、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。
 地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的で分かりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌

半期毎に発行するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。
 地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

平成18年6月の創刊以降、68件のレポートを発行しました。



山梨学院大学「経営ナビゲーション」

当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン（橋渡し）により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学『経営ナビゲーション』～ビジネス革新への航海図』を発行しております。

平成23年3月の創刊以降、14件のレポートを発行しました。

